

平成 23 年 度

坂出市立病院事業会計
坂出市水道事業会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 24 第 5 号

平成 24 年 8 月 30 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 松 田 実

平成 23 年度坂出市立病院事業会計および坂出市 水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、平成 24 年 5 月 31 日付で審査に付された平成 23 年度坂出市立病院事業会計(平成 24 年 6 月 5 日受理)および平成 23 年度坂出市水道事業会計(平成 24 年 6 月 5 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市立病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入および支出	4
(イ) 資本的収入および支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	10
7 ま と め	12
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表 1 業務実績表	13
付表 2 比較損益計算書	14
付表 3 比較貸借対照表	16
付表 4 財務比率等一覧表	20
付表 5 性質別費用比較表	24
付表 6 資本的収支比較表	25

坂出市水道事業

1	審査の対象	27
2	審査の期間	27
3	審査に付された書類	27
4	審査の方法	27
5	審査の結果	27
6	審査の概要	28
(1)	業務の状況	28
(2)	予算の執行状況	30
(ア)	収益的収入および支出	30
(イ)	資本的収入および支出	30
(3)	経営成績	31
(ア)	収 益	31
(イ)	費 用	32
(4)	資本的収支の状況	33
(ア)	工 事	33
(イ)	企 業 債	34
(5)	財政状況	34
(ア)	資 産	34
(イ)	負債・資本	35
7	ま と め	36
＝ 決算審査参考資料 ＝		
付表 1	業務実績表	37
付表 2	比較損益計算書	38
付表 3	比較貸借対照表	40
付表 4	財務比率等一覧表	44
付表 5	性質別費用比較表	48
付表 6	資本的収支比較表	50

凡 例

1. 各表の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入しているため，総数と内訳の比率の合計，差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが，単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

坂出市立病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 23 年度坂出市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 24 年 6 月 5 日から同年 7 月 30 日まで

3 審査に付された書類

平成 23 年度決算報告書

- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書および決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績および財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績および財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書および決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 24 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績および財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
23	54,847	119,074	173,921	△4.9	△5.9	△5.6
22	57,657	126,500	184,157	△0.7	△0.2	△0.4
21	58,080	126,807	184,887	4.2	△4.9	△2.3
20	55,756	133,393	189,149	△5.5	△8.8	△7.8
19	59,006	146,197	205,203	△8.5	△3.3	△4.9

本年度の患者総数は173,921人で、前年度に比べ10,236人(5.6%)減少している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
23	33,716 (△5.2)	9,413 (△2.5)	2,695 (△15.8)	0 (-)	0 (-)	192 (△47.1)	6,885 (△4.1)	1,946 (15.7)	54,847 (△4.9)
22	35,576 (1.6)	9,655 (△4.9)	3,200 (11.4)	0 (-)	0 (-)	363 (△4.0)	7,181 (△6.5)	1,682 (△15.0)	57,657 (△0.7)
21	35,013 (8.6)	10,151 (△11.5)	2,872 (5.2)	0 (-)	4 (-)	378 (△15.1)	7,684 (6.5)	1,978 (19.8)	58,080 (4.2)
20	32,247 (△2.7)	11,468 (△2.6)	2,730 (△9.2)	0 (-)	0 (-)	445 (△43.4)	7,215 (△6.8)	1,651 (△34.8)	55,756 (△5.5)
19	33,127 (△8.1)	11,778 (△15.1)	3,005 (△7.6)	32 (△86.9)	0 (-)	786 (△0.6)	7,745 (△0.8)	2,533 (70.6)	59,006 (△8.5)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、泌尿器科264人の増加があったものの、内科1,860人、小児科505人等の減少により、全体では2,810人(4.9%)減少した54,847人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
23	50,255 (△5.1)	9,114 (△7.2)	17,560 (2.0)	5,077 (△8.0)	1,617 (△21.2)	7,967 (△11.0)	17,576 (△8.6)	259 (4.0)	9,649 (△8.1)	119,074 (△5.9)
22	52,954 (△1.0)	9,826 (△5.5)	17,216 (△3.7)	5,520 (9.2)	2,053 (△9.9)	8,955 (△7.0)	19,226 (18.7)	249 (12.2)	10,501 (△9.7)	126,500 (△0.2)
21	53,513 (△2.1)	10,402 (△6.6)	17,884 (△11.2)	5,054 (27.4)	2,278 (△18.8)	9,629 (△1.3)	16,194 (△11.3)	222 (△11.2)	11,631 (△6.2)	126,807 (△4.9)
20	54,653 (△6.5)	11,143 (△7.4)	20,145 (△2.1)	3,968 (△35.5)	2,806 (△10.0)	9,759 (△16.2)	18,267 (△12.6)	250 (20.8)	12,402 (△5.5)	133,393 (△8.8)
19	58,449 (3.9)	12,033 (△3.5)	20,572 (△4.5)	6,154 (△33.9)	3,119 (△29.7)	11,642 (△3.3)	20,895 (△3.7)	207 (△1.4)	13,126 (△1.0)	146,197 (△3.3)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、小児科 344 人、放射線科 10 人の増加があるものの、内科 2,699 人、整形外科 1,650 人、泌尿器科 852 人等の減少により、全体では 7,426 人(5.9%)減少した 119,074 人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
216	69.4	73.1	73.7	70.7	74.6	81.4	86.9	86.9	84.4	83.9

病床利用率は入院患者の減少により、前年度に比べ 3.7 ポイント低下した 69.4%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分		23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度
1 日 当 り 入 院 患 者 数		149.9	158.0	159.1	152.8	161.2
1 日 当 り 外 来 患 者 数		403.6	430.3	432.8	455.3	497.3
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	6.5	6.6	7.2	6.9	7.3
	外 来	17.5	17.9	19.7	20.7	22.6
看 護 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	1.4	1.5	1.5	1.4	1.6
	外 来	3.7	4.0	4.0	4.2	5.0

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1 日当りの入院患者数は、149.9 人で前年度より 8.1 人(5.1%)減少しており、外来患者数は 403.6 人で 26.7 人(6.2%)の減少となっている。また、医師 1 人 1 日当りの患者数は入院 6.5 人、外来 17.5 人で看護師 1 人 1 日当りの患者数は、入院 1.4 人、外来 3.7 人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度
繰 入 金	収益的収入 (A)	72,269,356	38,695,636	0	0	0
	資本的収入 (B)	48,167,767	43,478,080	0	0	0
	合 計 (C)	120,437,123	82,173,716	0	0	0
収 益 的 収 入 (D)		3,330,245,516	3,342,519,608	3,142,053,280	3,006,555,698	3,081,579,605
資 本 的 収 入 (E)		215,567,767	145,978,080	109,860,000	33,739,500	10,910,000
繰 入 率	(A) / (D)	2.2	1.2	0.0	0.0	0.0
	(B) / (E)	22.3	29.8	0.0	0.0	0.0
	(C) / (D)	3.6	2.5	0.0	0.0	0.0

本年度は一般会計から 120,437,123 円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金金の増加は、主に経営基盤強化対策に対する経費および救急医療の確保に要する経費への繰入金によるものであり、資本的収入への繰入金金の増加は、企業債償還元金に要する経費への繰入金によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金の割合(A/D)は2.2%(22年度全国平均14.8%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金の割合(B/E)は22.3%(22年度全国平均40.8%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	3,250,736,000	3,340,322,496	89,586,496	102.8
医 業 収 益	3,201,467,000	3,282,070,876	80,603,876	102.5
医 業 外 収 益	49,266,000	51,500,127	2,234,127	104.5
特 別 利 益	3,000	6,751,493	6,748,493	225,049.8
事 業 費 用	3,196,636,000	3,164,074,625	△ 32,561,375	99.0
医 業 費 用	3,169,506,848	3,141,577,822	△ 27,929,026	99.1
医 業 外 費 用	12,755,000	8,122,651	△ 4,632,349	63.7
特 別 損 失	14,374,152	14,374,152	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は3,340,322,496円で予算現額に対して102.8%の収入割合となり、事業費用の決算額は3,164,074,625円で99.0%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	258,514,000	215,567,767	△ 42,946,233	83.4
他 会 計 出 資 金	58,509,000	48,167,767	△ 10,341,233	82.3
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	200,000,000	167,400,000	△ 32,600,000	83.7
補 助 金	3,000	0	△ 3,000	0.0
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	315,862,000	258,304,772	△ 57,557,228	81.8
建 設 改 良 費	240,770,000	185,640,150	△ 55,129,850	77.1
企 業 債 償 還 金	74,732,000	72,664,622	△ 2,067,378	97.2
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は215,567,767円で予算現額に対して83.4%の収入割合となり、資本的支出の決算額は258,304,772円で81.8%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り42,737,005円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	3,330,245,516	3,342,519,608	△ 12,274,092	△ 0.4
経 常 収 益 (B)	3,323,494,023	3,338,638,868	△ 15,144,845	△ 0.5
医 業 収 益 (C)	3,272,196,312	3,310,346,158	△ 38,149,846	△ 1.2
総 費 用 (D)	3,164,047,075	3,210,993,568	△ 46,946,493	△ 1.5
経 常 費 用 (E)	3,149,672,923	3,202,650,430	△ 52,977,507	△ 1.7
医 業 費 用 (F)	3,085,542,367	3,138,635,503	△ 53,093,136	△ 1.7
純 利 益 (A) - (D)	166,198,441	131,526,040	34,672,401	26.4
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	173,821,100	135,988,438	37,832,662	27.8
医 業 利 益 (C) - (F)	186,653,945	171,710,655	14,943,290	8.7
総 収 支 比 率 (A) / (D)	105.3 %	104.1 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	105.5 %	104.2 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	5.3 %	4.1 %		
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	106.0 %	105.5 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が 12,274,092 円(0.4%)減収の 3,330,245,516 円、総費用が 46,946,493 円(1.5%)減少の 3,164,047,075 円となり、166,198,441 円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度も 173,821,100 円の利益が発生している。また、医業収支でも 186,653,945 円の利益が発生している。

(ア) 収 益

医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	2,072,708,140	2,112,306,951	△ 39,598,811	△ 1.9
外 来 収 益	990,216,828	1,018,675,712	△ 28,458,884	△ 2.8
そ の 他 医 業 収 益	163,962,344	146,618,042	17,344,302	11.8
他 会 計 負 担 金	45,309,000	32,745,453	12,563,547	38.4
合 計	3,272,196,312	3,310,346,158	△ 38,149,846	△ 1.2

医業収益は、前年度に比べその他医業収益、他会計負担金が増加したものの、入院収益、外来収益が減少したことにより、全体では 38,149,846 円(1.2%)減収の 3,272,196,312 円となっている。入院収益および外来収益の減少は主に患者数の減少によるものである。また、その他医業収益の増加は主に治験契約の増加によるものであり、他会計負担金の増加は一般会計からの繰入金金の増加によるものである。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,094,762,112	1,108,225,144	△ 13,463,032	△ 1.2
	食 事 療 養 費	103,593,257	105,917,143	△ 2,323,886	△ 2.2
	投 薬 料	51,207,953	56,748,727	△ 5,540,774	△ 9.8
	処 置 料	44,727,662	43,358,497	1,369,165	3.2
	注 射 料	214,553,187	207,538,815	7,014,372	3.4
	手 術 料	326,100,955	351,681,108	△ 25,580,153	△ 7.3
	検 査 料	121,173,837	122,069,935	△ 896,098	△ 0.7
	放 射 線 料	46,946,994	47,774,785	△ 827,791	△ 1.7
	初 診 料	4,463,491	4,469,752	△ 6,261	△ 0.1
	文 書 料	967,200	829,600	137,600	16.6
	そ の 他	64,211,492	63,693,445	518,047	0.8
	受 託 収 入	0	0	0	—
小 計		2,072,708,140	2,112,306,951	△ 39,598,811	△ 1.9
外 来 収 益	投 薬 料	50,578,045	55,291,223	△ 4,713,178	△ 8.5
	処 置 料	7,683,383	8,592,679	△ 909,296	△ 10.6
	注 射 料	114,996,594	120,278,345	△ 5,281,751	△ 4.4
	手 術 料	28,864,550	37,042,196	△ 8,177,646	△ 22.1
	検 査 料	253,589,078	253,193,151	395,927	0.2
	放 射 線 料	119,117,198	122,566,315	△ 3,449,117	△ 2.8
	初 診 料	43,419,092	46,076,228	△ 2,657,136	△ 5.8
	文 書 料	11,887,700	12,074,016	△ 186,316	△ 1.5
	再 診 料	66,196,009	69,335,470	△ 3,139,461	△ 4.5
	在 宅 料	138,028,762	138,057,342	△ 28,580	△ 0.0
そ の 他	155,856,417	156,168,747	△ 312,330	△ 0.2	
小 計		990,216,828	1,018,675,712	△ 28,458,884	△ 2.8
合 計		3,062,924,968	3,130,982,663	△ 68,057,695	△ 2.2

入院収益は、前年度に比べ注射料、処置料等が増加したものの、手術料、入院料、投薬料等が減少したことにより、39,598,811円(1.9%)減収の2,072,708,140円となっている。外来収益は前年度に比べ検査料が増加したものの、それ以外の収益が減少したことにより、28,458,884円(2.8%)減収の990,216,828円となっている。全体では68,057,695円(2.2%)減収の3,062,924,968円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,463,339	3,388,299	75,040	2.2
他 会 計 負 担 金	25,959,755	5,950,183	20,009,572	336.3
他 会 計 補 助 金	2,874,400	2,593,000	281,400	10.9
県 補 助 金	10,694,000	9,389,000	1,305,000	13.9
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	8,306,217	6,972,228	1,333,989	19.1
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
合 計	51,297,711	28,292,710	23,005,001	81.3

医業外収益は、前年度に比べ全ての収益が増加したことにより、全体では 23,005,001 円(81.3%)増収の 51,297,711 円となっている。他会計負担金の増加は経営基盤強化対策に要する経費への負担金の新設によるものである。県補助金の増加は救急勤務医支援事業補助金の新設によるものである。その他医業外収益の増加は、主に大学からの学生の受け入れ増加によるものである。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 益	6,751,493	3,880,740	2,870,753	74.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
合 計	6,751,493	3,880,740	2,870,753	74.0

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が増加したことにより、2,870,753 円(74.0%)増加の 6,751,493 円となっている。過年度損益修正益の増加は主に前年度臨床研修等補助金が本年度に入金したことによるものである。

(イ) 費 用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	1,697,548,306	1,681,683,278	15,865,028	0.9
材 料 費	700,920,112	726,678,918	△ 25,758,806	△ 3.5
経 費	504,388,584	466,929,133	37,459,451	8.0
減 価 償 却 費	170,614,277	245,120,537	△ 74,506,260	△ 30.4
資 産 減 耗 費	1,173,450	9,915,666	△ 8,742,216	△ 88.2
研 究 研 修 費	10,897,638	8,307,971	2,589,667	31.2
合 計	3,085,542,367	3,138,635,503	△ 53,093,136	△ 1.7

医業費用は、前年度に比べ経費、給与費、研究研修費が増加したものの、減価償却費、材料費、資産減耗費が減少したことにより、全体では 53,093,136 円(1.7%)減少の 3,085,542,367 円となってい

る。減価償却費の減少は前年度に建物の耐用年数を見直したことによるものであり、材料費の減少は医療用消耗備品の購入が減少したことによるものである。

なお、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は55.0%で前年度の53.6%より1.4ポイント上昇している。

給与費および材料費の比較

(単位：円・%)

区 分		23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	623,167,788	627,367,472	△ 4,199,684	△ 0.7
	手 当	517,037,588	519,932,788	△ 2,895,200	△ 0.6
	賃 金	47,575,299	43,847,661	3,727,638	8.5
	報 酬	151,951,875	125,771,558	26,180,317	20.8
	法 定 福 利 費	232,592,516	223,084,496	9,508,020	4.3
	退 職 給 与 金	125,223,240	141,679,303	△ 16,456,063	△ 11.6
小 計		1,697,548,306	1,681,683,278	15,865,028	0.9
材 料 費	薬 品 費	418,407,301	432,218,707	△ 13,811,406	△ 3.2
	診 療 材 料 費	279,392,810	286,649,688	△ 7,256,878	△ 2.5
	給 食 材 料 費	46,644	48,323	△ 1,679	△ 3.5
	医 療 消 耗 備 品 費	3,073,357	7,762,200	△ 4,688,843	△ 60.4
	小 計	700,920,112	726,678,918	△ 25,758,806	△ 3.5
合 計		2,398,468,418	2,408,362,196	△ 9,893,778	△ 0.4

給与費は、前年度に比べ退職給与金、給料、手当が減少したものの、報酬、法定福利費、賃金が増加したことにより、全体では15,865,028円(0.9%)増加の1,697,548,306円となっている。このうち報酬の増加は、主に研修医等が増加したことによるものである。一方、材料費は前年度に比べ全ての費用が減少したことにより、全体では25,758,806円(3.5%)減少の700,920,112円となっている。

医業外費用の状況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	2,044,451	2,291,542	△ 247,091	△ 10.8
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	—
雑 損 失	62,086,105	61,723,385	362,720	0.6
合 計	64,130,556	64,014,927	115,629	0.2

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では115,629円(0.2%)増加の64,130,556円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正損	14,374,152	8,343,138	6,031,014	72.3

特別損失は、前年度に比べ6,031,014円(72.3%)増加の14,374,152円となっている。これは過年度返戻分の調定減が増加したためである。

患 者 1 人 当 り の 収 益 費 用 の 比 較

(単位：円)

区 分	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度	
患者1人当りの 入院・外来収益	入院	37,791	36,636	34,061	34,628	33,111
	外来	8,316	8,053	7,717	6,944	6,559
患者1人当りの医業収益	18,814	17,976	16,812	15,751	14,876	
患者1人当りの医業費用	17,741	17,043	16,127	14,914	14,207	

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ1,155円(3.2%)増加の37,791円で、外来収益は263円(3.3%)増加の8,316円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ838円(4.7%)増加の18,814円で、医業費用は698円(4.1%)増加の17,741円となり、患者1人当りの医業収益が医業費用を1,073円上回る結果となっている。

(4) 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率	
収 入	他 会 計 出 資 金	48,167,767	43,478,080	4,689,687	10.8
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
	企 業 債	167,400,000	97,500,000	69,900,000	71.7
	補 助 金	0	5,000,000	△ 5,000,000	△ 100.0
	保 証 金	0	0	0	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	合 計	215,567,767	145,978,080	69,589,687	47.7
支 出	建 設 改 良 費	176,800,143	151,052,952	25,747,191	17.0
	企 業 債 償 還 金	72,664,622	75,229,265	△ 2,564,643	△ 3.4
	保 証 金	0	0	0	—
	合 計	249,464,765	226,282,217	23,182,548	10.2
差 引 不 足 額	33,896,998	80,304,137	△ 46,407,139	△ 57.8	

※消費税を除く

資本的収入は、前年度に比べ補助金が減少したものの、他会計出資金、企業債が増加したことにより、全体では69,589,687円(47.7%)増収の215,567,767円となっている。一方、資本的支出は前年度に比べ企業債償還金が減少したものの、建設改良費が増加したことにより、全体では23,182,548円(10.2%)増加の249,464,765円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,074,383,821	1,069,371,405	5,012,416	0.5
有 形 固 定 資 産	1,073,774,521	1,068,762,105	5,012,416	0.5
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
流 動 資 産	2,837,812,443	2,295,162,762	542,649,681	23.6
現 金 預 金	2,313,951,732	1,788,269,238	525,682,494	29.4
未 収 金	498,258,665	480,412,712	17,845,953	3.7
貯 蔵 品	24,364,774	25,470,979	△ 1,106,205	△ 4.3
前 払 費 用	1,072,272	844,833	227,439	26.9
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—
退 職 給 与 金	0	0	0	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0	—
合 計	3,912,196,264	3,364,534,167	547,662,097	16.3

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で0.5ポイント上昇の1,074,383,821円、流動資産で23.6ポイント上昇の2,837,812,443円、全体では547,662,097円(16.3%)増加の3,912,196,264円となっている。なお、固定資産の増加は、主に病院新築に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

(イ) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	938,653,196	700,092,685	238,560,511	34.1
固 定 負 債	668,000,000	548,000,000	120,000,000	21.9
企 業 債	0	0	0	—
修 繕 引 当 金	153,000,000	133,000,000	20,000,000	15.0
退 職 給 与 引 当 金	515,000,000	415,000,000	100,000,000	24.1
流 動 負 債	270,653,196	152,092,685	118,560,511	78.0
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	223,302,485	138,934,297	84,368,188	60.7
預 り 金	47,350,711	13,158,388	34,192,323	259.9
資 本	2,973,543,068	2,664,441,482	309,101,586	11.6
資 本 金	2,335,280,767	2,192,377,622	142,903,145	6.5
自 己 資 本 金	1,910,100,978	1,861,933,211	48,167,767	2.6
借 入 資 本 金	425,179,789	330,444,411	94,735,378	28.7

剰余金	638,262,301	472,063,860	166,198,441	35.2
資本剰余金	159,435,400	159,435,400	0	0.0
利益剰余金	478,826,901	312,628,460	166,198,441	53.2
合計	3,912,196,264	3,364,534,167	547,662,097	16.3

負債・資本の合計は、前年度に比べ 547,662,097 円(16.3%)増加の 3,912,196,264 円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が 120,000,000 円(21.9%)増加の 668,000,000 円となり、流動負債が 118,560,511 円(78.0%)増加の 270,653,196 円となっている。一時借入金は生じていない。

次に、資本は、資本金が 142,903,145 円(6.5%)増加の 2,335,280,767 円となり、剰余金が 166,198,441 円(35.2%)増加の 638,262,301 円となっている。

なお、未払金の増加は主に退職給与金および年度末に完了した病院新築に伴う実施設計、用地調査等の支払いが翌年度になったことによるものであり、預り金の増加は主に卒後臨床研修費等補助金を配分するための預り金によるものである。

7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 54,847 人、外来患者 119,074 人となっており、前年度に比べ入院患者が 2,810 人(4.9%)、外来患者が 7,426 人(5.9%)減少した。全体では 10,236 人(5.6%)の減少となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 102.8%の収入となっており、事業費用は 99.0%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、前年度に比べ事業収益は 12,274,092 円(0.4%)減収の 3,330,245,516 円、事業費用は 46,946,493 円(1.5%)減収の 3,164,047,075 円となり、純利益は前年度と比べ、34,672,401 円(26.4%)増収の 166,198,441 円となっている。また医業利益は、前年度より 14,943,290 円(8.7%)増収の 186,653,945 円となっている。病院の経常的な全活動による能率を示す経常収支比率は前年度に比べ 1.3 ポイント上昇の 105.5%、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 0.5 ポイント上昇の 106.0%となっており、いずれも坂出市立病院事業改革プランの目標値(経常収支比率 101.5%、医業収支比率 101.4%)を上回っている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 69,589,687 円(47.7%)増収の 215,567,767 円、資本的支出は 24,469,907 円(10.5%)増加の 258,304,772 円となり、42,737,005 円(消費税込)の収支不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度は一般会計から 120,437,123 円が繰り入れられている。

以上が本年度の経営状況である。本年度は、急性期医療を中心の任務としつつ、診療所への医師派遣および巡回診療を行い、大学病院と連携し研修医を受け入れて育成を行うなど、地域医療を担う人材の確保および育成に取り組んできた。また、血液自動分析装置および内視鏡超音波観測装置等の更新、赤外線カメラシステムおよび眼底カメラ用画像ファイリングシステム等の新設を行い、医療機能の向上および充実を図った。さらには、市立病院新築にともなう実施設計、用地調査等を実施した。

今後は病院の新築工事を控えており、引き続き健全な病院経営を行うとともに、「坂出市立病院基本構想・基本計画」で定められた、地域に開かれた市立病院としての役割、地域医療および災害医療の拠点としての役割、地域の医療従事者の育成・確保を通じた役割を果たすための病院づくりを推進するよう望むものである。

決 算 審 查 參 考 資 料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分		23 年 度	22 年 度	21 年 度	す う 勢 比 率			備 考	
					23年度	22年度	21年度		
病 床 数		216	216	216	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1日平均	119,074 403.6	126,500 430.3	126,807 432.8	93.9 93.3	99.8 99.4	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1日平均	54,847 149.9	57,657 158.0	58,080 159.1	94.4 94.2	99.3 99.3	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1日平均	173,921 553.5	184,157 588.3	184,887 591.9	94.1 93.5	99.6 99.4	100.0 100.0	
病 床 利 用 率		69.4	73.1	73.7	94.2	99.2	100.0	※注 1	
外 来 入 院 患 者 比 率		217.1	219.4	218.3	99.5	100.5	100.0	※注 2	
職 員 数	医 師	23	24	22	104.5	109.1	100.0		
	看 護 師	110	107	109	100.9	98.2	100.0		
	医 療 技 術 職 員	26	26	22	118.2	118.2	100.0		
	事 務 職 員	14	13	13	107.7	100.0	100.0		
	技 能 労 務 職 員	1	3	3	33.3	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	3	4	2	150.0	200.0	100.0		
	臨 時 職 員	116	101	101	114.9	100.0	100.0		
計		293	278	272	107.7	102.2	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		18,814	17,976	16,812	111.9	106.9	100.0	※注 3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		17,741	17,043	16,127	110.0	105.7	100.0	※注 4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		37,791	36,636	34,061	110.9	107.6	100.0	※注 5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		8,316	8,053	7,717	107.8	104.4	100.0	※注 6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		17,611	17,002	15,993	110.1	106.3	100.0	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度
医 業 収 益	3,272,196,312	3,310,346,158	3,108,262,760
入 院 収 益	2,072,708,140	2,112,306,951	1,978,270,818
外 来 収 益	990,216,828	1,018,675,712	978,556,721
そ の 他 医 業 収 益	163,962,344	146,618,042	151,435,221
他 会 計 負 担 金	45,309,000	32,745,453	0
医 業 外 収 益	51,297,711	28,292,710	22,933,384
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,463,339	3,388,299	2,028,317
他 会 計 負 担 金	25,959,755	5,950,183	0
他 会 計 補 助 金	2,874,400	2,593,000	2,072,600
県 補 助 金	10,694,000	9,389,000	10,736,000
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	8,306,217	6,972,228	8,096,467
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	6,751,493	3,880,740	10,857,136
過 年 度 損 益 修 正 益	6,751,493	3,880,740	10,857,136
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
収 益 合 計	3,330,245,516	3,342,519,608	3,142,053,280
医 業 費 用	3,085,542,367	3,138,635,503	2,981,604,925
給 与 費	1,697,548,306	1,681,683,278	1,694,508,745
材 料 費	700,920,112	726,678,918	687,870,443
経 費	504,388,584	466,929,133	470,094,161
減 価 償 却 費	170,614,277	245,120,537	121,792,399
資 産 減 耗 費	1,173,450	9,915,666	962,961
研 究 研 修 費	10,897,638	8,307,971	6,376,216
医 業 外 費 用	64,130,556	64,014,927	62,294,180
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,044,451	2,291,542	2,713,456
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	62,086,105	61,723,385	59,580,724
特 別 損 失	14,374,152	8,343,138	8,611,781
過 年 度 損 益 修 正 損	14,374,152	8,343,138	8,611,781
費 用 合 計	3,164,047,075	3,210,993,568	3,052,510,886
当 年 度 純 利 益	166,198,441	131,526,040	89,542,394
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	166,198,441	131,526,040	89,542,394

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
98.3	99.0	98.9	105.3	106.5	100.0
62.2	63.2	63.0	104.8	106.8	100.0
29.7	30.5	31.1	101.2	104.1	100.0
4.9	4.4	4.8	108.3	96.8	100.0
1.4	1.0	0.0	—	—	—
1.5	0.8	0.7	223.7	123.4	100.0
0.1	0.1	0.1	170.7	167.0	100.0
0.8	0.2	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	138.7	125.1	100.0
0.3	0.3	0.3	99.6	87.5	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.2	0.3	102.6	86.1	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.1	0.3	62.2	35.7	100.0
0.2	0.1	0.3	62.2	35.7	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	106.0	106.4	100.0
97.5	97.7	97.7	103.5	105.3	100.0
53.7	52.4	55.5	100.2	99.2	100.0
22.2	22.6	22.5	101.9	105.6	100.0
15.9	14.5	15.4	107.3	99.3	100.0
5.4	7.6	4.0	140.1	201.3	100.0
0.0	0.3	0.0	121.9	1,029.7	100.0
0.3	0.3	0.2	170.9	130.3	100.0
2.0	2.0	2.0	102.9	102.8	100.0
0.1	0.1	0.1	75.3	84.5	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.0	1.9	2.0	104.2	103.6	100.0
0.5	0.3	0.3	166.9	96.9	100.0
0.5	0.3	0.3	166.9	96.9	100.0
100.0	100.0	100.0	103.7	105.2	100.0
\	\	\	185.6	146.9	100.0
\	\	\	—	—	—
\	\	\	185.6	146.9	100.0

付 表 3 - 1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度
有 形 固 定 資 産	1,073,774,521	1,068,762,105	1,270,497,356
土 地	297,649,391	297,649,391	297,649,391
建 物	242,504,871	308,371,700	481,236,568
構 築 物	9,467,535	10,732,575	11,997,615
器 械 備 品	399,439,915	404,164,112	471,627,661
車 両	1,888,047	2,050,756	2,170,502
建 設 仮 勘 定	122,824,762	45,793,571	5,815,619
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
流 動 資 産	2,837,812,443	2,295,162,762	1,903,774,913
現 金 預 金	2,313,951,732	1,788,269,238	1,391,406,922
未 収 金	498,258,665	480,412,712	483,901,760
貯 蔵 品	24,364,774	25,470,979	27,400,863
前 払 費 用	1,072,272	844,833	900,368
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	165,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0
合 計	3,912,196,264	3,364,534,167	3,174,881,569

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
27.4	31.8	40.0	84.5	84.1	100.0
7.6	8.8	9.4	100.0	100.0	100.0
6.2	9.2	15.2	50.4	64.1	100.0
0.2	0.3	0.4	78.9	89.5	100.0
10.2	12.0	14.9	84.7	85.7	100.0
0.0	0.1	0.1	87.0	94.5	100.0
3.1	1.4	0.2	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
72.5	68.2	60.0	149.1	120.6	100.0
59.1	53.2	43.8	166.3	128.5	100.0
12.7	14.3	15.2	103.0	99.3	100.0
0.6	0.8	0.9	88.9	93.0	100.0
0.0	0.0	0.0	119.1	93.8	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	123.2	106.0	100.0

付 表 3 - 2

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度
固 定 負 債	668,000,000	548,000,000	500,475,173
企 業 債	0	0	12,475,173
修 繕 引 当 金	153,000,000	133,000,000	133,000,000
退 職 給 与 引 当 金	515,000,000	415,000,000	355,000,000
流 動 負 債	270,653,196	152,092,685	126,962,942
一 時 借 入 金	0	0	0
未 払 金	223,302,485	138,934,297	113,870,492
預 り 金	47,350,711	13,158,388	13,092,450
負 債 合 計	938,653,196	700,092,685	627,438,115
資 本 金	2,335,280,767	2,192,377,622	2,114,153,634
自 己 資 本 金	1,910,100,978	1,861,933,211	1,818,455,131
借 入 資 本 金	425,179,789	330,444,411	295,698,503
企 業 債	425,179,789	330,444,411	295,698,503
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	638,262,301	472,063,860	433,289,820
資 本 剰 余 金	159,435,400	159,435,400	252,187,400
他 会 計 負 担 金	1,728,000	1,728,000	1,728,000
国 庫 (県) 補 助 金	154,232,400	154,232,400	246,984,400
受 贈 財 産 評 価 額	3,475,000	3,475,000	3,475,000
利 益 剰 余 金	478,826,901	312,628,460	181,102,420
減 債 積 立 金	312,628,460	181,102,420	91,560,026
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	166,198,441	131,526,040	89,542,394
資 本 合 計	2,973,543,068	2,664,441,482	2,547,443,454
合 計	3,912,196,264	3,364,534,167	3,174,881,569

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
17.1	16.3	15.8	133.5	109.5	100.0
0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	100.0
3.9	4.0	4.2	115.0	100.0	100.0
13.2	12.3	11.2	145.1	116.9	100.0
6.9	4.5	4.0	213.2	119.8	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
5.7	4.1	3.6	196.1	122.0	100.0
1.2	0.4	0.4	361.7	100.5	100.0
24.0	20.8	19.8	149.6	111.6	100.0
59.7	65.2	66.6	110.5	103.7	100.0
48.8	55.3	57.3	105.0	102.4	100.0
10.9	9.8	9.3	143.8	111.8	100.0
10.9	9.8	9.3	143.8	111.8	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
16.3	14.0	13.6	147.3	108.9	100.0
4.1	4.7	7.9	63.2	63.2	100.0
0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
3.9	4.6	7.8	62.4	62.4	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
12.2	9.3	5.7	264.4	172.6	100.0
8.0	5.4	2.9	341.4	197.8	100.0
4.2	3.9	2.8	185.6	146.9	100.0
76.0	79.2	80.2	116.7	104.6	100.0
100.0	100.0	100.0	123.2	106.0	100.0

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			23 年 度	22 年 度	21 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	27.5	31.8	40.0
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	72.5	68.2	60.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	27.9	26.1	25.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	6.9	4.5	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	65.1	69.4	70.9
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	42.2	45.8	56.4
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	29.5	33.3	41.7
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,048.5	1,509.1	1,499.5
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,039.0	1,491.6	1,477.1
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	855.0	1,175.8	1,095.9
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	53.5	44.2	41.0
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	42.9	37.6	35.4
13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	10.6	6.5	5.6	

説	明
<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	} は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
} は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。	
<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	} は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。	
9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。	
11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。	
12 固定負債比率 13 流動負債比率	} は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			23 年 度	22 年 度	21 年 度
回 転 率	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.90	1.01	1.00
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.34	1.44	1.40
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	3.31	2.89	2.48
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.27	1.58	1.69
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.69	6.87	6.47
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	4.6	4.0	2.9
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	6.8	5.7	4.0
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.3	104.1	102.9
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	106.0	105.5	104.2
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	51.9	50.8	54.5
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	55.0	53.6	56.8

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金 ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 ⑤ 不良債務＝流動負債－流動資産 ⑥ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		23年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	
医 業	給 与 費	給料当金	623,167,788	19.7	19.5	20.2	△0.7	1.6	5.0
		賃金	517,037,588	16.3	16.2	16.4	△0.6	3.6	4.4
		報酬	47,575,299	1.5	1.4	1.4	8.5	2.4	34.3
		法定福利費	151,951,875	4.8	3.9	3.8	20.8	7.1	△0.1
		退職給与金	232,592,516	7.4	6.9	6.8	4.3	6.8	16.7
	小計 (A)	1,697,548,306	53.7	52.4	55.5	△11.6	△31.2	34.7	
	材 料 費	薬品費	418,407,301	13.2	13.5	12.5	△3.2	13.5	11.3
		診療材料費	279,392,810	8.8	8.9	9.8	△2.5	△3.9	7.4
		給食材料費	46,644	0.0	0.0	0.0	△3.5	0.5	△9.8
		医療消耗備品費	3,073,357	0.1	0.2	0.3	△60.4	△11.0	4.5
小計 (B)	700,920,112	22.2	22.6	22.5	△3.5	5.6	9.5		
業 費	厚生福利費	277,316	0.0	0.0	0.0	11.0	27.4	△9.3	
	報償費	25,896,737	0.8	0.9	1.0	△10.2	△8.3	24.6	
	旅費交通費	505,824	0.0	0.0	0.0	103.7	119.6	△34.6	
	職員被服費	465,519	0.0	0.0	0.0	△64.2	482.7	△83.7	
	消耗品費	14,687,160	0.5	0.4	0.4	3.0	4.5	1.0	
	消耗備品費	5,036,710	0.2	0.2	0.2	△22.4	33.9	△25.1	
	光熱水費	40,343,370	1.3	1.2	1.3	1.5	3.8	△7.8	
	燃料費	256,236	0.0	0.0	0.0	△9.5	3.0	△25.1	
	食料費	55,208	0.0	0.0	0.0	△30.3	14.0	9.7	
	印刷製本費	1,573,970	0.0	0.1	0.1	△20.8	9.3	9.5	
	修繕費	38,396,119	1.2	0.5	0.6	152.3	△10.5	△49.8	
	保険料	8,549,674	0.3	0.3	0.3	0.2	△0.1	2.3	
	賃借料	51,074,825	1.6	1.5	1.6	9.0	△1.8	△2.6	
	通信運搬費	5,460,836	0.2	0.2	0.2	△1.3	0.2	4.7	
	委託料	299,213,095	9.5	9.0	9.5	3.8	△0.1	1.4	
負担金補助・交付金	11,701,605	0.4	0.3	0.3	44.5	△16.3	△17.6		
補償補填及び賠償金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	△14.7		
諸会費	894,380	0.0	0.0	0.0	△1.5	1.5	3.0		
交際費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—		
雑費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—		
小計 (C)	504,388,584	15.9	14.5	15.4	8.0	△0.7	△3.2		
用 減価償却費	建築物	65,866,829	2.1	5.4	2.1	△61.8	166.4	△30.1	
	構築物	1,265,040	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.9	
	機械備品	103,319,699	3.3	2.2	1.8	44.5	28.3	1.2	
	車両	162,709	0.0	0.0	0.0	35.9	△26.4	0.0	
小計 (D)	170,614,277	5.4	7.6	4.0	△30.4	101.3	△17.9		
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	固定資産除却費	1,173,450	0.0	0.3	0.0	△88.2	929.7	△71.1	
	小計 (E)	1,173,450	0.0	0.3	0.0	△88.2	929.7	△71.1	
研 究 研 修 費	研究材料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	研究謝礼金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	図書費	1,329,731	0.0	0.0	0.0	15.3	8.9	5.6	
	旅費	6,141,185	0.2	0.1	0.1	29.1	29.8	15.1	
	研究雑費	3,426,722	0.1	0.1	0.1	43.0	45.1	53.6	
小計 (F)	10,897,638	0.3	0.3	0.2	31.2	30.3	21.2		
合 計 (A) ~ (F) (7)	3,085,542,367	97.5	97.7	97.7	△1.7	5.3	5.7		
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	2,044,451	0.1	0.1	0.1	△10.8	△15.5	△23.6
		一時借入金利息	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	小計 (G)	2,044,451	0.1	0.1	0.1	△10.8	△15.5	△23.6	
	繰 延 勘 定 償 却	退職給与金償却	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		控除対象外消費税償却	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	小計 (H)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小計 (I)		0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
雑 損 失	雑損失	62,086,105	2.0	1.9	2.0	0.6	3.6	12.0	
	小計 (J)	62,086,105	2.0	1.9	2.0	0.6	3.6	12.0	
合 計 (G) ~ (J) (イ)	64,130,556	2.0	2.0	2.0	0.2	2.8	9.8		
特 別 損 失	過年度損益修正損	633,398	0.0	0.1	0.1	△68.5	25.5	133.5	
	過年度収益修正	13,740,754	0.4	0.2	0.2	117.1	△9.7	△81.1	
	合 計 (ウ)	14,374,152	0.5	0.3	0.3	72.3	△3.1	△77.2	
總 合 計 (7) + (イ) + (ウ)	3,164,047,075	100.0	100.0	100.0	△1.5	5.2	4.7		

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		23年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
収 入	他会計出資金	48,167,767	22.3	29.8	0.0	10.8	—	—
	他会計長期借入金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	企業債	167,400,000	77.7	66.8	98.0	71.7	△9.5	339.6
	補助金	0	0.0	3.4	2.0	△100.0	131.5	△76.6
	保証金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	215,567,767	100.0	100.0	100.0	47.7	32.9	225.6
支 出	建設改良費	176,800,143	70.9	66.8	67.3	17.0	△5.8	88.4
	企業債償還金	72,664,622	29.1	33.2	32.7	△3.4	△3.6	△14.4
	保証金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	合 計	249,464,765	100.0	100.0	100.0	10.2	△5.1	35.2
収 支 差 引 額		△33,896,998	/	/	/	/	/	/

水 道 事 業

坂出市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 23 年度坂出市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 24 年 6 月 5 日から同年 7 月 30 日まで

3 審査に付された書類

平成 23 年度決算報告書

- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 事業報告書
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算報告書および決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績および財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書および決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 24 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績および財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

普及の状況

(単位：人・%・戸)

年度	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)	給水戸数 (D)
23	56,801	56,701	99.8	25,678
22	57,246	57,146	99.8	25,644
21	57,771	57,671	99.8	25,837
20	58,160	58,060	99.8	25,676
19	58,323	58,223	99.8	25,724

※総人口＝住民基本台帳＋外国人登録による

総人口に対する給水人口の普及率は 99.8% (22 年度全国平均 97.3%) を維持している。給水人口は前年度に比べ 445 人減少し、給水戸数は 34 戸増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、給水人口は減少傾向にあるが、給水戸数は横ばい傾向にある。

水量の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B) / (A)	対前年度増減率		年間一人当り 使用水量
				配水量	有収水量	
23	8,452,137	6,980,776	82.6	△1.2	△2.1	123
22	8,551,615	7,133,390	83.4	△3.3	△1.5	125
21	8,844,978	7,242,954	81.9	△0.9	△1.9	126
20	8,929,318	7,383,934	82.7	△0.1	△0.7	127
19	8,937,267	7,438,677	83.2	△3.7	△2.3	128

配水池および浄水場から送り出した水道水の量である配水量は前年度に比べ 99,478m³ (1.2%) 減少し、水道料金の対象となる有収水量についても 152,614m³ (2.1%) 減少している。有収率は前年度より 0.8 ポイント低下した 82.6% (平成 22 年度全国平均 90.09%) となっている。配水量、有収水量共に年々減少傾向にあるが、有収率は横ばい傾向にある。年間一人当たりの使用水量は 2m³ 減少した 123m³ となっている。年間一人当たりの使用水量も年々減少傾向にあるが、節水意識の浸透、節水機器の普及、大口の需要減少等が影響しているものと考えられる。

水 道 施 設 の 利 用 状 況

(単位：m³・%)

年度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
23	45,235	23,093	26,288	51.1	87.8	58.1
22	45,235	23,429	26,672	51.8	87.8	59.0
21	45,235	24,233	27,371	53.6	88.5	60.5
20	45,235	24,464	28,416	54.1	86.1	62.8
19	45,235	24,419	27,935	54.0	87.4	61.8

1日平均配水量は前年度に比べ336m³(1.4%)減少し、1日最大配水量についても384m³(1.4%)減少している。このほか施設の効率性を示す指標である施設利用率、負荷率、最大稼働率は前年度に比べ、施設利用率が0.7ポイント、最大稼働率が0.9ポイント低下している。配水量の減少に伴い、1日平均配水量、1日最大配水量ともに全体として減少傾向にあるが、負荷率については80%後半で横ばい傾向にあり、季節毎の需要変動は例年同じような傾向にある。

単 価 の 比 較

(単位：円)

年 度	供給単価(A)	給水原価(B)	(A)－(B)	総収益単価(C)	総費用単価(D)	(C)－(D)
	給水収益＋簡易 水道収益 <hr/> 有収水量	経常費用－(受託 工事費+材料及び 不用品等売却原価) <hr/> 有収水量		総 収 益 <hr/> 有収水量	総 費 用 <hr/> 有収水量	
23	183.49	179.00	4.49	190.81	182.44	8.37
22	183.83	177.23	6.60	191.37	182.67	8.70
21	184.28	174.10	10.18	189.43	178.41	11.02
20	184.97	180.64	4.33	193.12	182.69	10.43
19	184.80	181.66	3.14	191.30	183.87	7.43

有収水量1m³当たりの供給単価は183円49銭で、前年度に比べ34銭低下している。給水原価は179円で前年度に比べ1円77銭上昇している。有収水量は年々減少しているが、それ以上に給水収益の変化幅が大きく、供給単価に影響している。しかしながら原価収支としては、1m³当たり(供給単価－給水原価)4円49銭の黒字を生じている。

また、有収水量1m³当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では8円37銭の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,422,961,000	1,396,941,096	△26,019,904	98.2
営 業 収 益	1,396,180,000	1,360,374,816	△35,805,184	97.4
営 業 外 収 益	26,766,000	36,566,280	9,800,280	136.6
特 別 利 益	15,000	0	△15,000	0.0
事 業 費 用	1,358,416,000	1,321,389,659	△37,026,341	97.3
営 業 費 用	1,229,766,922	1,195,940,736	△33,826,186	97.2
営 業 外 費 用	126,349,078	124,505,059	△1,844,019	98.5
特 別 損 失	2,000,000	943,864	△1,056,136	47.2
予 備 費	300,000	0	△300,000	0.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は1,396,941,096円で予算現額に対して98.2%の収入割合となり、事業費用の決算額は1,321,389,659円で97.3%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	332,151,000	322,979,000	0	△9,172,000	97.2
企 業 債	257,000,000	247,200,000	0	△9,800,000	96.2
補 助 金	42,100,000	38,288,000	0	△3,812,000	90.9
工 事 負 担 金	24,000,000	31,091,000	0	7,091,000	129.5
消 火 栓 新 設 負 担 金	9,030,000	6,400,000	0	△2,630,000	70.9
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0	0	△21,000	0.0
資 本 的 支 出	752,158,000	655,293,086	0	△96,864,914	87.1
建 設 改 良 費	478,158,000	381,870,180	0	△96,287,820	79.9
企 業 債 償 還 金	274,000,000	273,422,906	0	△577,094	99.9

※消費税を含む

資本的収入の決算額は322,979,000円で予算現額に対して97.2%の収入割合となり、資本的支出の決算額は655,293,086円で87.1%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り332,314,086円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	1,331,979,437	1,365,150,529	△ 33,171,092	△ 2.4
経 常 収 益 (B)	1,331,979,437	1,365,150,529	△ 33,171,092	△ 2.4
営 業 収 益 (C)	1,296,329,716	1,337,683,440	△ 41,353,724	△ 3.1
総 費 用 (D)	1,273,544,749	1,303,041,298	△ 29,496,549	△ 2.3
経 常 費 用 (E)	1,272,600,885	1,300,679,091	△ 28,078,206	△ 2.2
営 業 費 用 (F)	1,168,121,904	1,178,080,291	△ 9,958,387	△ 0.8
純 利 益 (A) - (D)	58,434,688	62,109,231	△ 3,674,543	△ 5.9
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	59,378,552	64,471,438	△ 5,092,886	△ 7.9
営 業 利 益 (C) - (F)	128,207,812	159,603,149	△ 31,395,337	△ 19.7
総 収 支 比 率 (A) / (D)	104.6 %	104.8 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	104.7 %	105.0 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	4.6 %	4.8 %		
営 業 収 支 比 率	111.9 %	114.9 %		

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※消費税を除く

本年度の総収益は、前年度に比べ 33,171,092 円(2.4%)減収の 1,331,979,437 円で、総費用は 29,496,549 円(2.3%)減少の 1,273,544,749 円となっており、差引 58,434,688 円の純利益が生じている。

(ア) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,296,329,716	1,337,683,440	△41,353,724	△3.1
給 水 収 益	1,276,145,195	1,306,375,290	△30,230,095	△2.3
受 託 工 事 収 益	15,449,171	26,325,670	△10,876,499	△41.3
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,732,350	4,979,480	△247,130	△5.0
そ の 他 営 業 収 益	3,000	3,000	0	0.0
営 業 外 収 益	35,649,721	27,467,089	8,182,632	29.8
分 担 金	16,810,000	10,850,000	5,960,000	54.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,270,758	2,420,344	△149,586	△6.2
他 会 計 補 助 金	2,133,000	1,934,000	199,000	10.3
雑 収 益	14,435,963	12,262,745	2,173,218	17.7
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	1,331,979,437	1,365,150,529	△33,171,092	△2.4

本年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益、受託工事収益、簡易水道事業収益が減少したことにより、全体で41,353,724円(3.1%)減収の1,296,329,716円となっている。給水収益は給水人口および有収水量の減少に比例して、年々減少している。

営業外収益は、前年度に比べ受取利息及び配当金が減少したものの、分担金、雑収益、他会計補助金の増加によって、全体では8,182,632円(29.8%)増収の35,649,721円となっている。分担金の増加は主に給水戸数の増加により給水装置の新設が増えたことおよび給水装置の増径によるものである。

また、本年度も特別利益は発生していない。

収益全体の状況としては、前年度に比べ33,171,092円(2.4%)減収の1,331,979,437円となっている。

(イ) 費用

費用の状況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,168,121,904	1,178,080,291	△9,958,387	△0.8
原 水 費	31,888,438	27,615,261	4,273,177	15.5
浄 水 費	432,346,059	405,692,169	26,653,890	6.6
配 水 費	130,658,916	104,507,129	26,151,787	25.0
給 水 費	48,211,848	76,244,379	△28,032,531	△36.8
受 託 工 事 費	23,054,100	36,457,484	△13,403,384	△36.8
業 務 費	95,758,889	98,817,719	△3,058,830	△3.1
総 係 費	108,360,569	131,146,911	△22,786,342	△17.4
簡 易 水 道 事 業 費	18,841,822	20,934,752	△2,092,930	△10.0
減 価 償 却 費	278,586,195	276,229,038	2,357,157	0.9
資 産 減 耗 費	415,068	435,449	△20,381	△4.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	104,478,981	122,598,800	△18,119,819	△14.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,325,621	122,598,800	△19,273,179	△15.7
雑 支 出	1,153,360	0	1,153,360	—
特 別 損 失	943,864	2,362,207	△1,418,343	△60.0
過 年 度 損 益 修 正 損	943,864	2,362,207	△1,418,343	△60.0
合 計	1,273,544,749	1,303,041,298	△29,496,549	△2.3

本年度の営業費用は、前年度に比べ浄水費、配水費、原水費等が増加したものの、給水費、総係費、受託工事費等が減少したことにより、全体では9,958,387円(0.8%)減少の1,168,121,904円となっている。給水費の減少は主に委託料の減少、総係費の減少は主に退職給与金の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ18,119,819円(14.8%)減少の104,478,981円となっている。

特別損失は、前年度に比べ1,418,343円(60.0%)減少の943,864円となっている。

費用全体の状況としては、前年度に比べ29,496,549円(2.3%)減少の1,273,544,749円となっている。

(4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	247,200,000	491,300,000	△244,100,000	△49.7
	工 事 負 担 金	29,627,951	35,169,000	△5,541,049	△15.8
	消 火 栓 新 設 負 担 金	6,101,233	5,484,000	617,233	11.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	補 助 金	36,464,762	37,652,381	△1,187,619	△3.2
合 計		319,393,946	569,605,381	△250,211,435	△43.9
支 出	建 設 改 良 費	365,009,601	346,484,204	18,525,397	5.3
	企 業 債 償 還 金	273,422,906	495,968,424	△222,545,518	△44.9
	合 計	638,432,507	842,452,628	△204,020,121	△24.2
差 引 不 足 額		319,038,561	272,847,247	46,191,314	16.9

※消費税を除く

本年度の資本的収入は、前年度に比べ消火栓新設負担金が増加したものの、企業債、工事負担金、補助金が減少したことにより全体では250,211,435円(43.9%)減収の319,393,946円となっている。

一方、資本的支出は、前年度に比べ建設改良費が増加したものの、企業債償還金が減少したことにより、全体では204,020,121円(24.2%)減少の638,432,507円となっている。

(ア) 工 事

費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	23 年 度		22 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
配 水 管 布 設 工 事	1	3,570,000	2	4,095,000
配 水 管 布 設 替 工 事	16	224,160,605	14	202,400,100
消 火 栓 新 設 工 事	11	6,103,650	10	5,488,350
路 面 復 旧 工 事	4	19,995,150	4	22,330,350
そ の 他 工 事	1	60,900,000	3	67,935,000
合 計	33	314,729,405	33	302,248,800

※消費税を含む

本年度の工事件数は、前年度と同数である。工事金額については、その他工事、路面復旧工事、配水管布設工事が減少したものの、配水管布設替工事、消火栓新設工事が増加したことにより、前年度に比べ12,480,605円(4.1%)増加した314,729,405円となっている。

工事については老朽配水管更新のための配水管布設替工事の割合が工事件数、金額ともに大きい。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度	
前年度末未償還額 (A)	4,185,427,243	4,190,095,667	4,208,071,959	4,255,531,527	4,437,811,974	
当年度借入額 (B)	247,200,000	491,300,000	195,000,000	130,000,000	100,000,000	
償 元 金 (C)	273,422,906	495,968,424	212,976,292	177,459,568	282,280,447	
還 利 子 (D)	103,325,621	122,598,800	126,131,819	130,515,435	143,520,115	
額 合 計 (E)	376,748,527	618,567,224	339,108,111	307,975,003	425,800,562	
当年度末未償還額 (F)	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667	4,208,071,959	4,255,531,527	
す う 勢 比 率	(A)	94.3	94.4	94.8	95.9	100.0
	(B)	247.2	491.3	195.0	130.0	100.0
	(C)	96.9	175.7	75.4	62.9	100.0
	(D)	72.0	85.4	87.9	90.9	100.0
	(E)	88.5	145.3	79.6	72.3	100.0
	(F)	97.7	98.4	98.5	98.9	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ244,100,000円(49.7%)減少した247,200,000円となっている。

元金の償還額は、前年度に比べ222,545,518円(44.9%)減少した273,422,906円となり、当年度末未償還額は26,222,906円(0.6%)減少した4,159,204,337円となっている。

未償還額は徐々に減少傾向にある。また、平成22年度および平成23年度はそれ以前に比べ企業債の借入額が増加しているが、これは公的資金借換債によるもので、借換により利子負担は低減している。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	6,814,880,929	6,728,872,591	86,008,338	1.3
有 形 固 定 資 産	6,808,934,146	6,720,398,690	88,535,456	1.3
無 形 固 定 資 産	5,250,783	7,777,901	△2,527,118	△32.5
投 資	696,000	696,000	0	0.0
流 動 資 産	1,558,151,923	1,400,886,398	157,265,525	11.2
現 金 預 金	1,446,194,376	1,281,788,732	164,405,644	12.8
前 払 金	1,298,880	1,298,880	0	0.0
未 収 金	89,050,864	97,941,798	△8,890,934	△9.1
貯 蔵 品	21,507,803	19,756,988	1,750,815	8.9
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
合 計	8,373,032,852	8,129,758,989	243,273,863	3.0

本年度の資産状況は、固定資産、流動資産共に増加したことにより、前年度に比べ243,273,863円(3.0%)増加した8,373,032,852円となっている。固定資産の増加は配水管整備や浄水設備の耐震化等による有形固定資産の増加が主な要因である。流動資産の増加は主に現金預金の増加によるものである。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	1,323,808,759	1,184,940,624	138,868,135	11.7
固 定 負 債	1,012,700,000	934,000,000	78,700,000	8.4
修繕引当金	795,700,000	745,000,000	50,700,000	6.8
退職給与引当金	217,000,000	189,000,000	28,000,000	14.8
流 動 負 債	311,108,759	250,940,624	60,168,135	24.0
未 払 金	254,479,526	191,944,519	62,535,007	32.6
前 受 金	4,851,153	4,851,153	0	0.0
預 り 金	51,678,080	54,044,952	△2,366,872	△4.4
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
資 本	7,049,224,093	6,944,818,365	104,405,728	1.5
資 本 金	5,488,611,068	5,272,611,068	216,000,000	4.1
自 己 資 本 金	1,329,406,731	1,087,183,825	242,222,906	22.3
借 入 資 本 金	4,159,204,337	4,185,427,243	△26,222,906	△0.6
剰 余 金	1,560,613,025	1,672,207,297	△111,594,272	△6.7
資 本 剰 余 金	1,375,650,331	1,303,456,385	72,193,946	5.5
利 益 剰 余 金	184,962,694	368,750,912	△183,788,218	△49.8
合 計	8,373,032,852	8,129,758,989	243,273,863	3.0

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ 243,273,863 円(3.0%)増加の 8,373,032,852 円となっている。その内訳として、負債については、固定負債が 78,700,000 円(8.4%)増加の 1,012,700,000 円となり、流動負債が 60,168,135 円(24.0%)増加の 311,108,759 円となっている。

固定負債の増加は主に修繕引当金の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に年度末に竣工した工事の支払いが翌年度になったことによる未払金の増加によるものである。

次に、資本については、資本金が 216,000,000 円(4.1%)増加の 5,488,611,068 円となり、剰余金が 111,594,272 円(6.7%)減少の 1,560,613,025 円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況をみると、給水戸数は25,678戸で前年度に比べ34戸増加したのに対し、給水人口は56,701人で445人減少しており、少子高齢化の進行や家族構成の変化が影響しているものと思われる。

また、配水量は8,452,137m³、有収水量は6,980,776m³となっており、前年度に比べて配水量が99,478m³、有収水量が152,614m³減少している。また、有収率は前年度に比べ0.8ポイント低下した82.6%となっており、平成22年度における全国の平均有収率90.09%および類似規模団体(給水人口5万人以上10万人未満)の平均有収率87.92%に比べ、低い値となっている。

次に、経営状況をみると収益的収支(消費税抜)では、前年度に比べ事業収益は33,171,092円(2.4%)減収の1,331,979,437円、事業費用は29,496,549円(2.3%)減少の1,273,544,749円となり、純利益は前年度に比べ、3,674,543円(5.9%)減少の58,434,688円となっている。また、営業利益は前年度に比べ、31,395,337円(19.7%)減少の128,207,812円となっている。

一方、資本的収支においては、332,314,086円(消費税込)の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

以上が本年度の経営状況である。水道事業においては、配水管の老朽化による漏水や管路の折損事故が全国的な課題となっており、その対策が求められている。本市においても、給水範囲が広く、管路の老朽化が進んでいることから、修繕回数が増加傾向にあり、平成19年度から5ヵ年事業として配水管整備事業を実施している。本年度は老朽配水管の布設替、新設により2,723.7mの配水管を布設した。また、有収率の向上対策として、100kmにわたる配水管路線の漏水調査を実施して早期漏水防止に努めるとともに、検定満了量水器一斉取替により不感水量の減少に努めた。加えて、本市は平成18年より地震防災対策推進地域に指定され、施設の耐震化が求められている状況にあり、平成22年度から5ヵ年計画で鴨川浄水場緩速ろ過池5池の耐震改修に取り組んでいる。本年度は鴨川浄水場緩速ろ過池3号池の耐震改修工事を実施した。また、本年度から水道料金のコンビニ収納委託を開始し、利用者の利便向上を図った。

以上のように安定した給水体制の整備や災害対策、市民サービスの向上等に努めてきた。しかしながら、水道事業の主な収入である給水収益は給水人口の減少、節水意識の浸透、節水機器の普及、大口消費の減少等により全国的に減少する傾向にあり、本市においても年々減少している。

今後も厳しい状況が続くものと思われることから、効率的かつ計画的な事業運営を行い、坂出市水道ビジョンの基本理念に基づき、安全かつ良質な水の安定した供給に努められることを望むものである。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	23 年 度	22 年 度	21 年 度	す う 勢 比 率			備 考
					23年度	22年度	21年度	
総 人 口	人	56,801	57,246	57,771	98.3	99.1	100.0	年度末総人口
計 画 給 水 人 口	人	76,800	76,800	76,800	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 在 給 水 人 口	人	56,701	57,146	57,671	98.3	99.1	100.0	年度末給水人口
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	25,678	25,644	25,837	99.4	99.3	100.0	年度末現在
給 水 栓 数	栓	24,788	24,843	24,859	99.7	99.9	100.0	年度末現在
配 水 量	m ³	8,452,137	8,551,615	8,844,978	95.6	96.7	100.0	年間配水量
有 収 水 量	m ³	6,980,776	7,133,390	7,242,954	96.4	98.5	100.0	年間有収水量
有 収 率	%	82.6	83.4	81.9	100.9	101.9	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m	388,997	388,489	388,327	100.2	100.0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	28	28	28	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り 収 益	円	190.81	191.37	189.43	100.7	101.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り 費 用	円	182.44	182.67	178.41	102.3	102.4	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り 給 水 収 益	円	183.49	183.83	184.28	99.6	99.8	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度
営 業 収 益	1,296,329,716	1,337,683,440	1,348,361,567
給 水 収 益	1,276,145,195	1,306,375,290	1,329,886,427
受 託 工 事 収 益	15,449,171	26,325,670	13,597,650
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,732,350	4,979,480	4,873,090
そ の 他 営 業 収 益	3,000	3,000	4,400
営 業 外 収 益	35,649,721	27,467,089	23,678,670
分 担 金	16,810,000	10,850,000	11,450,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,270,758	2,420,344	1,999,482
他 会 計 補 助 金	2,133,000	1,934,000	247,000
雑 収 益	14,435,963	12,262,745	9,982,188
特 別 利 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
収 益 合 計	1,331,979,437	1,365,150,529	1,372,040,237
営 業 費 用	1,168,121,904	1,178,080,291	1,164,867,484
原 水 費	31,888,438	27,615,261	28,034,220
浄 水 費	432,346,059	405,692,169	407,111,579
配 水 費	130,658,916	104,507,129	107,989,910
給 水 費	48,211,848	76,244,379	74,135,385
受 託 工 事 費	23,054,100	36,457,484	29,972,426
業 務 費	95,758,889	98,817,719	111,728,489
総 係 費	108,360,569	131,146,911	119,853,104
簡 易 水 道 事 業 費	18,841,822	20,934,752	18,354,529
減 価 償 却 費	278,586,195	276,229,038	266,001,968
資 産 減 耗 費	415,068	435,449	1,685,874
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営 業 外 費 用	104,478,981	122,598,800	126,131,819
支 払 利 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,325,621	122,598,800	126,131,819
雑 支 出	1,153,360	0	0
特 別 損 失	943,864	2,362,207	1,242,605
過 年 度 損 益 修 正 損	943,864	2,362,207	1,242,605
費 用 合 計	1,273,544,749	1,303,041,298	1,292,241,908
当 年 度 純 利 益	58,434,688	62,109,231	79,798,329
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,434,688	62,109,231	79,798,329

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
97.3	98.0	98.3	96.1	99.2	100.0
95.8	95.7	96.9	96.0	98.2	100.0
1.2	1.9	1.0	113.6	193.6	100.0
0.4	0.4	0.4	97.1	102.2	100.0
0.0	0.0	0.0	68.2	68.2	100.0
2.7	2.0	1.7	150.6	116.0	100.0
1.3	0.8	0.8	146.8	94.8	100.0
0.2	0.2	0.1	113.6	121.0	100.0
0.2	0.1	0.0	863.6	783.0	100.0
1.1	0.9	0.7	144.6	122.8	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	97.1	99.5	100.0
91.7	90.4	90.1	100.3	101.1	100.0
2.5	2.1	2.2	113.7	98.5	100.0
33.9	31.1	31.5	106.2	99.7	100.0
10.3	8.0	8.4	121.0	96.8	100.0
3.8	5.9	5.7	65.0	102.8	100.0
1.8	2.8	2.3	76.9	121.6	100.0
7.5	7.6	8.6	85.7	88.4	100.0
8.5	10.1	9.3	90.4	109.4	100.0
1.5	1.6	1.4	102.7	114.1	100.0
21.9	21.2	20.6	104.7	103.8	100.0
0.0	0.0	0.1	24.6	25.8	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
8.2	9.4	9.8	82.8	97.2	100.0
8.1	9.4	9.8	81.9	97.2	100.0
0.1	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.2	0.1	76.0	190.1	100.0
0.1	0.2	0.1	76.0	190.1	100.0
100.0	100.0	100.0	98.6	100.8	100.0
\	\	\	73.2	77.8	100.0
\	\	\	—	—	—
\	\	\	73.2	77.8	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度
有 形 固 定 資 産	6,808,934,146	6,720,398,690	6,648,045,211
土 地	275,740,350	275,740,350	275,740,350
建 物	347,926,775	359,612,596	372,634,125
構 築 物	5,564,276,853	5,417,838,246	5,284,556,881
機 械 及 び 装 置	610,271,860	654,895,243	700,198,269
車 両 運 搬 具	2,151,665	2,225,445	3,258,928
船 舶	9,550	9,550	9,550
工 具 器 具 備 品	8,557,093	10,077,260	11,647,108
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	5,250,783	7,777,901	10,311,663
施 設 利 用 権	5,250,783	7,777,901	10,311,663
投 資	696,000	696,000	696,000
そ の 他 投 資	696,000	696,000	696,000
流 動 資 産	1,558,151,923	1,400,886,398	1,327,804,935
現 金 預 金	1,446,194,376	1,281,788,732	1,253,959,926
前 払 金	1,298,880	1,298,880	1,936,930
未 収 金	89,050,864	97,941,798	54,141,644
貯 蔵 品	21,507,803	19,756,988	17,666,435
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
合 計	8,373,032,852	8,129,758,989	7,986,857,809

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
81.3	82.7	83.2	102.4	101.1	100.0
3.3	3.4	3.5	100.0	100.0	100.0
4.2	4.4	4.7	93.4	96.5	100.0
66.5	66.6	66.2	105.3	102.5	100.0
7.3	8.1	8.8	87.2	93.5	100.0
0.0	0.0	0.0	66.0	68.3	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	73.5	86.5	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	50.9	75.4	100.0
0.1	0.1	0.1	50.9	75.4	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
18.6	17.2	16.6	117.3	105.5	100.0
17.3	15.8	15.7	115.3	102.2	100.0
0.0	0.0	0.0	67.1	67.1	100.0
1.1	1.2	0.7	164.5	180.9	100.0
0.3	0.2	0.2	121.7	111.8	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	104.8	101.8	100.0

付 表 3 - 2

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度
固 定 負 債	1,012,700,000	934,000,000	894,000,000
修 繕 引 当 金	795,700,000	745,000,000	730,000,000
退 職 給 与 引 当 金	217,000,000	189,000,000	164,000,000
流 動 負 債	311,108,759	250,940,624	283,785,632
未 払 金	254,479,526	191,944,519	222,780,252
前 受 金	4,851,153	4,851,153	4,851,153
預 り 金	51,678,080	54,044,952	56,054,227
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
負 債 合 計	1,323,808,759	1,184,940,624	1,177,785,632
資 本 金	5,488,611,068	5,272,611,068	5,052,892,440
自 己 資 本 金	1,329,406,731	1,087,183,825	862,796,773
借 入 資 本 金	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667
企 業 債	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667
剰 余 金	1,560,613,025	1,672,207,297	1,756,179,737
資 本 剰 余 金	1,375,650,331	1,303,456,385	1,225,151,004
工 事 負 担 金	1,047,799,105	1,018,171,154	983,002,154
消 火 栓 新 設 負 担 金	142,124,738	136,023,505	130,539,505
受 贈 財 産 評 価 額	66,092,026	66,092,026	66,092,026
交 換 財 産 差 額	460,819	460,819	460,819
保 険 差 益	47,500	47,500	47,500
国 庫 補 助 金	101,126,143	64,661,381	27,009,000
県 費 補 助 金	18,000,000	18,000,000	18,000,000
利 益 剰 余 金	184,962,694	368,750,912	531,028,733
減 債 積 立 金	76,528,006	306,641,681	451,230,404
建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,434,688	62,109,231	79,798,329
資 本 合 計	7,049,224,093	6,944,818,365	6,809,072,177
合 計	8,373,032,852	8,129,758,989	7,986,857,809

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
12.1	11.5	11.2	113.3	104.5	100.0
9.5	9.2	9.1	109.0	102.1	100.0
2.6	2.3	2.1	132.3	115.2	100.0
3.7	3.1	3.6	109.6	88.4	100.0
3.0	2.4	2.8	114.2	86.2	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.6	0.7	0.7	92.2	96.4	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
15.8	14.6	14.7	112.4	100.6	100.0
65.6	64.9	63.3	108.6	104.3	100.0
15.9	13.4	10.8	154.1	126.0	100.0
49.7	51.5	52.5	99.3	99.9	100.0
49.7	51.5	52.5	99.3	99.9	100.0
18.6	20.6	22.0	88.9	95.2	100.0
16.4	16.0	15.3	112.3	106.4	100.0
12.5	12.5	12.3	106.6	103.6	100.0
1.7	1.7	1.6	108.9	104.2	100.0
0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1.2	0.8	0.3	374.4	239.4	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
2.2	4.5	6.6	34.8	69.4	100.0
0.9	3.8	5.6	17.0	68.0	100.0
0.6	0.0	0.0	—	—	—
0.7	0.8	1.0	73.2	77.8	100.0
84.2	85.4	85.3	103.5	102.0	100.0
100.0	100.0	100.0	104.8	101.8	100.0

附表 4 - 1

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			23 年 度	22 年 度	21 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	81.4	82.8	83.4
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	18.6	17.2	16.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	61.8	63.0	63.7
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	3.7	3.1	3.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	34.5	33.9	32.8
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	235.8	243.9	254.3
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	84.5	85.4	86.4
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	500.8	558.3	467.9
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	493.5	549.8	460.9
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	464.9	510.8	441.9
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	189.7	194.6	205.0
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	179.0	185.5	194.1
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	10.8	9.1	10.8

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- 1 固定資産構成比率
 - 2 流動資産構成比率
- は、それぞれ総資産に対する固定資産，流動資産の割合である。
- 3 固定負債構成比率
 - 4 流動負債構成比率
 - 5 自己資本構成比率
- は、総資本とこれを構成する固定負債，流動負債，自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉

- 6 固定比率
 - 7 固定長期適合率
- は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。

一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
 - 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
 - 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
 - 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。
 - 12 固定負債比率
 - 13 流動負債比率
- は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			23 年 度	22 年 度	21 年 度
回 転 率	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.16	0.16	0.17
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.45	0.49	0.52
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.19	0.20	0.20
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.87	0.96	0.98
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	13.70	17.25	26.08
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7	0.8	1.0
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.1	2.3	3.1
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.6	104.8	106.2
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	111.9	114.9	117.6
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	19.5	20.8	19.5
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	21.8	23.9	23.0

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金 ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 ⑤ 平均＝ $1/2$ (期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			23年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
営 費	人 件 費	給 料	99,291,724	7.8	7.8	8.1	△1.9	△2.7	△4.6
		手 当	52,738,736	4.1	4.1	4.3	△1.1	△4.0	△11.3
		法 定 福 利 費	38,644,314	3.0	2.9	2.8	2.7	4.6	5.4
		報 酬	30,723,275	2.4	2.3	1.9	4.7	17.3	0.7
		賃 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		退 職 給 与 金	28,000,000	2.2	3.9	3.1	△45.2	27.7	0.5
	小 計 (A)	249,398,049	19.6	20.9	20.2	△8.5	4.6	△3.7	
業 費 用	物 件 費	厚 生 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		研 修 費	490,617	0.0	0.0	0.0	17.7	△11.4	△0.1
		交 際 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		報 償 費	147,481	0.0	0.0	0.0	△0.7	△5.8	△64.7
		被 服 費	256,510	0.0	0.0	0.0	27.3	△10.2	60.9
		広 報 費	371,301	0.0	0.0	0.0	42.1	△37.6	△36.8
		旅 費	58,746	0.0	0.0	0.0	△4.4	△75.5	△28.0
		食 糧 費	566	0.0	0.0	0.0	49.7	△94.9	△72.6
		備 消 品 費	3,819,395	0.3	0.3	0.3	15.6	△0.5	△37.3
		印 刷 製 本 費	1,731,989	0.1	0.1	0.2	△8.5	△7.3	30.8
		通 信 運 搬 費	5,807,703	0.5	0.5	0.5	△2.5	△0.1	7.5
		燃 料 費	1,264,413	0.1	0.1	0.1	14.8	13.8	△21.6
		光 熱 水 費	4,251,778	0.3	0.3	0.2	△0.6	34.4	16.0
		賃 借 料	13,664,804	1.1	1.1	0.9	△2.0	14.3	△2.1
		手 数 料	2,533,488	0.2	0.2	0.2	19.2	△12.5	0.3
		委 託 料	112,146,701	8.8	12.2	10.4	△29.5	19.0	26.4
		種 苗 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
薬 品 費	7,333,741	0.6	0.5	0.6	5.8	△7.8	15.7		
保 險 料	2,656,731	0.2	0.2	0.1	24.3	106.8	△52.7		

業	費	修繕費	100,354,381	7.9	3.3	5.9	131.7	△43.5	△45.2
		調査費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		会費負担金	759,024	0.1	0.1	0.1	1.0	△0.3	△0.1
		動力費	32,169,950	2.5	2.4	2.5	2.8	△4.6	△4.7
		補償費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		受水費	315,291,038	24.8	24.1	23.7	0.2	2.6	△1.8
	小計(B)	605,110,357	47.5	45.4	45.7	2.3	0.2	△7.1	
	請負費等	請負費	0	0.0	0.0	0.1	—	—	—
		材料費	20,918,001	1.6	1.8	2.5	△12.9	△25.1	△12.1
		路面復旧費	3,027,500	0.2	0.3	0.2	△12.6	15.4	△31.7
負担金		10,666,734	0.8	0.7	0.8	11.4	△4.4	△2.5	
小計(C)		34,612,235	2.7	2.8	3.6	△6.6	△19.4	△10.1	
その他	有形固定資産減価償却費	276,059,077	21.7	21.0	20.4	0.9	3.9	3.5	
	無形固定資産減価償却費	2,527,118	0.2	0.2	0.2	△0.3	0.0	△21.4	
	固定資産除却費	415,068	0.0	0.0	0.0	△4.7	228.8	△95.1	
	棚卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0.1	—	—	—	
	小計(D)	279,001,263	21.9	21.2	20.7	0.8	3.4	2.8	
合計(A)～(D) (ア)		1,168,121,904	91.7	90.4	90.1	△0.8	1.1	△4.4	
営業外費用	企業債利息	103,325,621	8.1	9.4	9.8	△15.7	△2.8	△3.4	
	雑支出	1,153,360	0.1	0.0	0.0	—	—	—	
	合計(イ)	104,478,981	8.2	9.4	9.8	△14.8	△2.8	△3.4	
特別損失	過年度収益修正損	943,864	0.1	0.2	0.1	△60.0	90.1	108.1	
	合計(ウ)	943,864	0.1	0.2	0.1	△60.0	90.1	108.1	
総合計(ア)+(イ)+(ウ)		1,273,544,749	100.0	100.0	100.0	△2.3	0.8	△4.2	

資 本 的 收 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		23年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	
收 入	企 業 債	247,200,000	77.4	86.3	84.4	△49.7	151.9	50.0	
	工 事 負 担 金	29,627,951	9.3	6.2	2.9	△15.8	427.5	△74.0	
	消 火 栓 新 設 負 担 金	6,101,233	1.9	1.0	3.1	11.3	△23.9	31.6	
	土 地 売 却 代 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	補 助 金	36,464,762	11.4	6.6	9.6	△3.2	70.5	22.7	
合 計 (ア)		319,393,946	100.0	100.0	100.0	△43.9	146.6	28.9	
支 出	人 件 費	給 料	14,456,700	2.3	1.7	1.8	2.4	1.7	16.5
		手 当	8,318,121	1.3	0.9	1.1	5.3	△4.2	13.0
		法 定 福 利 費	5,019,916	0.8	0.6	0.6	6.6	8.6	27.5
		小 計 (A)	27,794,737	4.4	3.2	3.4	4.0	1.0	17.0
	物 件 費	旅 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		被 服 費	22,840	0.0	0.0	0.0	202.1	△79.7	102.2
		備 消 品 費	407,376	0.1	0.0	0.0	73.2	△6.7	365.5
		燃 料 費	91,045	0.0	0.0	0.0	26.0	6.9	△11.4
		印 刷 製 本 費	1,600	0.0	0.0	0.0	△94.5	△62.1	0.1
		設 計 委 託 料	33,420,000	5.2	3.3	4.8	20.0	△24.4	17.7
		賃 借 料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		食 糧 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		調 査 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		工 事 請 負 費	280,337,000	43.9	31.6	63.3	5.2	△45.6	54.6
		工 事 負 担 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		材 料 費	362,290	0.1	0.0	0.0	—	—	—
	等	修 繕 費	60,960	0.0	0.0	0.0	27.0	26.3	△43.4
		報 償 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		路 面 復 旧 費	19,043,000	3.0	2.5	0.4	△10.5	520.0	270.8
		委 託 料	1,008,600	0.2	0.2	0.3	△48.1	△27.6	△14.2
用 地 費		0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
手 数 料		3,100	0.0	0.0	0.0	△31.1	104.5	—	
小 計 (B)		334,757,811	52.4	37.8	69.0	5.3	△40.4	51.2	
出	固 定 資 産 購 入 費	機 械 器 具 購 入 費	1,422,100	0.2	0.2	0.1	△5.1	82.3	126.7
		車 両 購 入 費	740,953	0.1	0.0	0.0	—	—	—
		量 水 器 購 入 費	294,000	0.0	0.0	0.0	36.7	—	—
		土 地 購 入 費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	小 計 (C)		2,457,053	0.4	0.2	0.1	43.4	108.4	△71.3
償 還 金	企 業 債 償 還 金	273,422,906	42.8	58.9	27.5	△44.9	132.9	20.0	
	小 計 (D)	273,422,906	42.8	58.9	27.5	△44.9	132.9	20.0	
退 給 与 職 金	退 職 給 与 金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	小 計 (E)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
合 計 (A)～(E) (イ)		638,432,507	100.0	100.0	100.0	△24.2	8.9	39.2	
収 支 差 引 額 (ア)－(イ)		△319,038,561	/	/	/	/	/	/	